

**日科技連の
誕生を語る**

**第 2 部
対 談**

対談

日科技連の誕生を語る

と き：平成8年4月24日(水) 14:00～16:00

ところ：日科技連・本部応接室

鈴江 康平氏 科学技術庁特別顧問・前日科技連会長

後藤 正夫氏 日科技連理事・元大分大学長・元参議院議員法務大臣

戦前からわが国科学技術行政の中枢に携わって来られ、日科技連創立前後の事情に詳しい鈴江康平、後藤正夫両先生に当時の様子を語っていただくことができた。本稿はその貴重な対談記録をベースに、関連資料や聞き取り調査などで得た史料を断章して、戦前の科学技術運動に触れながら日科技連誕生までの歴史的側面を点描したものである。

鈴江 私は、日科技連が創立された昭和21年(1946年)5月頃は、商工省(1949年5月通産省に再編)の特許標準局で仕事に忙殺されておりました、あまり日科技連には関係していませんでした。ただ、古い日科技連の書類を見ますと、私は参与を仰せつかっているんです。当時の日科技連は、役員をはじめ参与、幹事会のメンバーには、官庁の技術者が多く、私も技術系の役人ということで、参与とい

う名前をいただいたんだろうと思います。

後藤 私は、昭和20年(1945年)8月の終戦を、内閣技術院で迎えました。技術院が9月5日に廃止と決まってからは、その廃止手続きの仕事もしていました。また、その頃は大日本技術会(日科技連の前身)の理事もしておりましたので日科技連設立の準備段階では、いろいろお手伝いもし、創立の後も鈴江さんと同様参与の名をいただいております。しか



鈴江康平氏



後藤正夫氏

し、創立前後の少しの間は直接事業に関わることはできませんでした。それは、終戦時の技術院次長で、私の上司であった千葉三郎氏が、官選最後の知事として宮城県に赴任されるに当たり、私に官房秘書課長として来いという声がかかって、日科技連創立の時には宮城県にいたからです。それに、私の父が戦時中の政界で要職についていたため、公職追放該当者となっていましたので、その息子が新しくできる科学技術団体の設立に直接関与することは、占領下の当時としてはためらいがありました。

昭和24年（1949年）7月まで3年半東京を離れておりましたが、その間上京すれば、東京駅の八重洲口にあった日科技連の事務所に立ち寄っておりました。

日科技連誕生前の科学技術団体

鈴江 後藤さんの父君もそうでしたが、終戦の翌年から戦時中、軍や政・財界の関係者で公職追放該当者となった人達は、一時期身動きがとれない状態でした。日科技連の母体となった大日本技術会には、八田嘉明先生や有馬頼寧先生のような政・財界の大物が大勢関係していましたので追放該当者になった人も多かったと思われます。

後藤 技術院の幹部の人達は、ほとんど追放されずに済みました。ただ勅任参

技官の松前重義先生は、終戦後の昭和21年（1946年）8月20日に組閣した東久瀨内閣の通信院総裁に就任されましたが、大政翼賛会時代に有馬頼寧事務総長のもとで総務部長をやられたことから4年半も公職追放されました。追放になりますと期間の長短はありましたが、その間は一切の公職に就けませんでした。^[補注]

鈴江 日本の技術者運動は長い歴史がありますね。大日本技術会の前身にも工政会、日本技術協会、全日本科学技術統同会（以下「統同会」）といった三つの団体がありましたが、いずれも社団法人で立派な事業をしていました。

工政会は三団体の中で一番歴史のある団体でした。創立当時は技術者の団体には違いなかったのですが、企業経営者と学界の長老の社交場といった感じのする団体でした。

後藤 技術者の経団連といったような性格もありました。

鈴江 私の父は機関誌の『工政』はいい雑誌だと言ってよく見ていたのを覚えています。

後藤 日本技術協会は創設された頃の名称を「日本工人倶楽部」とっておりましたが、会員はほとんど官庁技術者で、歴史も古く宮本武之輔先生や松前重義先生のようなた有力な技術官僚を多数輩出しました。

鈴江 ところで、統同会は、後藤さん

[補注] 公職追放：昭和21年（1946年）1月4日GHQ（連合軍総司令部）の覚書に基づき公職追放審査委員の審査によって、議員・公務員、その他財界・言論界の指導的地位の中から軍国主義者・国家主義者など数万人を追放した。昭和27年（1952年）4月対日講和条約発効によって自然消滅した。

が中心となっておつくりになったんですね。

後藤 そうです。統同会は、私たちのグループが中心となつてつくれた民間の青年技術者の同志的団体で、当時としてはヒロイズムに陥ることなく、戦時下にしては意外と奔放に活動をすすめていました。岸会長の指導宜しくその人柄がそのままのような団体でした。会長は岸

道三さんが良いだろうと紹介して下さいしたのは「昭和研究会」の後藤隆之助さんでした。そこで岸さんに会長をお願いしたいと連絡をしましたところ「朝5時に来るなら会いましょう」と言われびっくりしましたが、約束の時刻に5名の同志と一緒に自宅に伺い会長を引き受けていただきました。

社団法人工政会 大正7年(1918年)4月17日創立

技術系の経営者および工科大学出身の教授・研究者らを会員として設立された。結成に当たっての趣意は「工業の発展は国家社会に裨益する」「技術者の社会的地位向上」そして「文官任用令を改正し、法科閥を打破する」と言うものであった。

また、次のような綱領を掲げていた。

「本会ハ、邦家発展ノ基礎ハ工業ニアリトノ信条ノ下ニ團結シ工業ノ独立ヲ確保センガタメ、工業家ノ連結ヲ完フシ、工業ニ関スル組織及ビ行政ノ刷新ヲ遂行シ、工業教育ノ振興ニ努メ国家的緊急問題ヲ討議シテ、国民ヲ指導シ、当局ヲ誘掖スルノ任ニ当ラントスル」

創立当時の工政会の趣意と綱領からみた設立の動機は、工業技術者の社会的地位の向上であり、これを図ることが即ち工業の進歩発展に繋がる所以ということであった。設立に参加された人達は寺野精一(東京帝大工学部長、造船学科教授)、今泉嘉一郎(日本鋼管取締役技師長、今泉益正先生の尊父)、能見愛太郎(三菱鉱業取締役)ら技術出身の民間経営者を含む三十氏で、創立当時は丹羽鋤彦(大蔵省技師)、今岡純一郎(浦賀造船渠渠取締役)、加茂正雄(東京帝大機械学科教授)の三氏が幹事として工政会を運営していた。大正8年(1919年)4月開催の総会で幹事制が廃止となり理事制となり、次のように新役員を選出した。

理事長 寺野 精一
理 事 今岡純一郎 能見愛太郎
丹羽 鋤彦 福原 俊丸
内藤 游 廣田 精一
主 計 吉野又三郎 藤島 範平

2代目以降の理事長は次の人達が務められた(勤務先については、就任時を心掛けたが、時期不詳を含む)。

第2代 石黒五十二(工学博士、貴族院議員)
第3代 今泉嘉一郎(工学博士、衆議院議員)
第4代 斯波忠三郎(東京帝大機械工学科教授)
第5代 大河内正敏(東京帝大造兵学科教授)
第6代 斯波忠三郎
第7代 加茂 正雄(東京帝大航空研究所々長、貴族院議員)
第8代 大河内正敏(貴族院議員、理化学研究所々長)
第9代 井上匡四郎(貴族院議員、第一次若槻内閣鉄道大臣)
第10代 稲田三之助(錦鶏間祇候、住友電気工業(株)顧問)
第11代 田中館愛橘(貴族院議員、帝国学士院会員)
第12代 井上匡四郎(工学博士、貴族院議員)
第13代 八田 嘉明(東北興業(株)総裁)

ウガ、ソレハ要スルニヤラナイカ、方法ヲ知ラナイカ、熱心ノ足りナイカノ致ス處デアッテ、熱心ニヤレバ斯様ナ結果ヲ挙ゲ得ル事ヲ現実ニ示シタ……」。

大正13年7月現在の会員数は3,100名に達した。

機関誌は、大正7年（1918年）8月10日付で「会報」が発行されたが、16ページ程度の表紙もない質素な体裁で内容は、設立趣意書、綱領および規則等で設立総会の模様が掲載されている。大正9年1月発行の会報から表紙も付けられ一般雑誌の体裁となったとの記録はあるが、残念ながら現存していない。

また、機関誌『工政』は大正12年1月に創刊され昭和13年5月以降『工業国策』と改題、昭和19年7月に『技術戦』に統合のため終刊となった。

社団法人日本工人倶楽部 大正9年(1920年)12月5日創立

当時、東京帝大土木工学科助教授山口昇、内務省技師の宮本武之輔など大学・官庁の若手技術者らの自主的発意によって設立された。その目的と綱領は次の通りであった。

「技術ノ健全ナル発達ヲ図リ、社会ノ福利ヲ増進スルコトヲ目的トス」

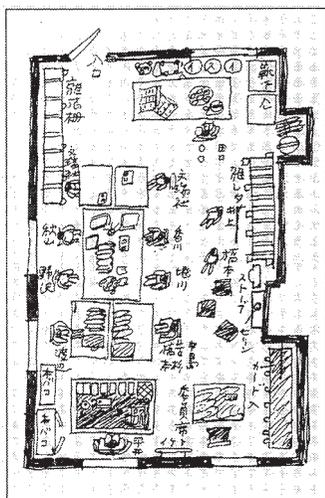
この目的を達成するための綱領は

1. 技術界ノ覚醒
2. 技術界ノ弊風匡正
3. 技術者ノ社会的機会均衡等

といったものであった。会の運営に当っては、学閥を廃し、特定の専門以外の技術者との横断的交流を活発に行い、技術の研究および奨励、工業教育の改善等を図っていかうというものであった。

倶楽部の運営は当面常任委員会（15名）の協議制で行うことになった。また、創立当時の事務所は丸の内通り三菱7号館（久保田工務所）の間借りであった。

団体運営で最も重要なことは財政基盤の安定である。収入源のひとつである会費収入は、最初から順調のようであった。創立の翌年には年会費3円で会員数は二千名近い数字となっており、機関誌『工人』も大正10年（1921年）2月に第1号が発行された。その中には創立総会の様子が詳細に記載されている。

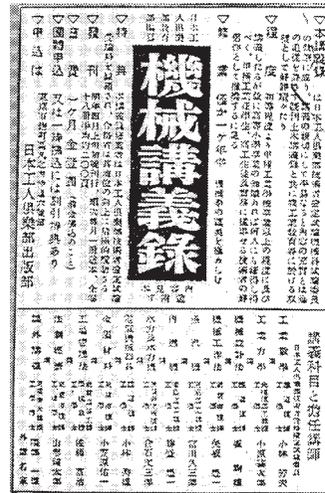


創立当時の事務所烏カン図
初代書記長平井太郎（後の探偵小説家江戸川乱歩）のスクラップブックから転載
（平井隆太郎立教大学名誉教授所蔵）



『工人』創刊号
（平井隆太郎立教大学名誉教授所蔵）

教育事業の一環と併せて財政基盤を確かなものにするため、委員の共同執筆により『土木講義録』を出版することは当初からの計画であった。この講義録は思いのほか売れ行きが良好であったようで、大正14年には発行総部数が2万数千部に達したと報告されている。執筆者は原稿料無しのボランティアとなっていた。さらに、『機械講義録』、工人化学雑誌なども出版され大きな収入をもたらし、これが倶楽部の活動資金を潤し当時の運営を順調にしたものと思われる。



大正15年（1926年）1月開催の第3回総会で、無産政党設立に熱心な活動家が評議委員に選出され「社会民衆党」の設立を支援するなど政治色の濃い団体に傾いた。

昭和3年（1928年）に至り、これに反対する地方会員から批判が高まり、第5回総会で「社会民衆党」の支持を中止する提案がだされ、評議委員選挙で党員理事が落選するという事態となった。この時点で社会民衆党と工人倶楽部の関係は完全に切れたが、一方で倶楽部の活動が不活発となり、頼りの宮本武之輔も新潟への転勤で東京を離れ、衰退傾向に拍車がかかり、会員の脱会者が続出した。

昭和9年（1934年）1月に開催された第11回総会で役員人事に会長制が設けられ、宮本武之輔の推薦により佐野利器（東京帝大建築科教授、建築学会々長、後の日本大学工学部長）が初代の会長に就任された。また、宮本武之輔も関東支部の幹事長に選任され、さらに新しく相談役として技術界の重鎮といわれる斯波忠三郎、大河内正敏、中村謙一、八田嘉明、中川吉造、直木倫太郎の六氏が就任された。総会では規定の改正も審議され、倶楽部が行う事業内容が次のように改められた。

- 「1. 工人ノ人格修養、2. 工業知識ノ普及、3. 工業国策ノ研究、4. 技術経済ノ研究、5. 工業教育ノ改善、6. 講説会・講演会・研究会ノ開催、7. 図書ノ発行、8. 社交機関ノ設置、9. 技術・法律・特許等ニ関スル相談、10. 機関誌ノ発行」。

社団法人日本技術協会として再出発

昭和10年（1935年）1月の第12回総会で創立以来使われてきた日本工人倶楽部の名称を日本技術協会と改称し、さらに機関誌『工人』も6月号から『技術日本』と改題、組織を更生し再出発を目指したが、昭和の恐慌は経済の不況を招き、これが影響して協会運営の不振脱出は困難を極め、抜本的な組織の再構築が求められた。

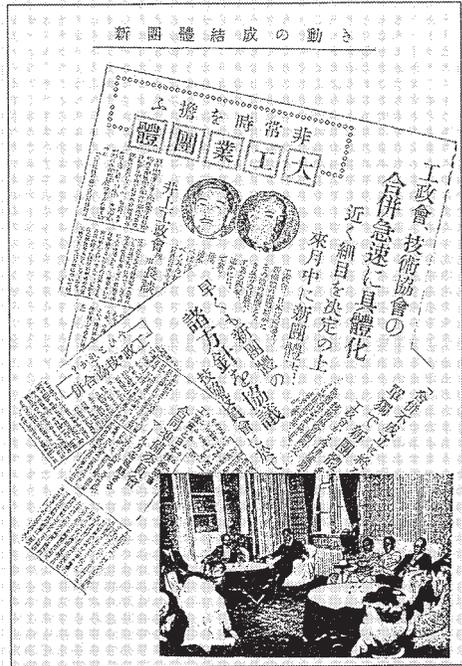
昭和11年4月に入り工政会の井上匡四郎理事長と日本技術協会の佐野利器会長との間でお互いの組織の活性化を図るために合併したらどうかとの話し合いが行われ、双方この問題を持ち帰り検討が重ねられ、臨時の総会まで開き合意寸前まで話が煮詰まった。しかし、最終的に工政会側より「相互ノ団体ノ歴史並ニ会員ノ性質ノ差異ノ上両団体ノ合同ハ時期ニアラス」との意向明示があって、この話は中止されてしまった（『技術日本』第166号所収）。

工政会との合併によって組織の立て直しを図ろうとした日本技術協会先導の思惑は不調に終わり、遂に実現することができなかった。協会は、更始一新か解散かの瀬戸際に追い込まれたのである。

昭和12年（1937年）3月に行われた理事会の決議により組織の活性化を図るために少壮委員による幹事会が発足、協会再建の策定を委ねられ、この人達によって次のような趣意書がまとめられた。

「本協会ハ17年前、日本工人倶楽部トシテ創立セラレ、後日本技術協会ト名ヲ改メ、広く技術家ノ連携ノモトニ多年社会的活動ヲ続ケテ参リマシタ。現代日本ノ文化ガ技術ニ依存スル処多キハ申ス迄デモナク、シカモ其ノ技術自体ハ益々廣汎多岐ヲ極メ之ガ横断的綜合機関ノ要望ハ日ニ切実ナルモノガアリマス。

本協会ハ各部門並ニ各層ノ多数技術家ヲ包括シ之ヲ社会的ニ綜合シタ機関デアリマスガ、我国現下ノ情勢ニ鑑ミ益々其ノ拡充強化ヲ必要トスル次第デアリマス。



本協会ハ、此趨勢ニ対処シテ更ニ広く技術家ヲ糾合シ綱領ニ基ツキ技術界ノ向上ヲ計リ以テ汎ク社会ニ貢献セントスルモノデアリマス」

同時に綱領も次のように改められた。

1. 各分野技術家の連携
2. 技術家の人格並に識見の向上
3. 技術に関する社会的課題の研究
4. 技術に関する社会の認識増進
5. 技術報国

日本工人倶楽部創立以来、宮本武之輔が主張してきた「技術界の弊風匡正とレベルアップ運動」そして「技術報国をスローガンに掲げ、技術を基調とする国論の指導を展開していこう」と言う方向付けが、ここに来てようやく整ってきた。

昭和13年（1938年）1月26日に開催された総会で、佐野利器に代って政・財界に多くの人脈をもち第一次近衛内閣の農林大臣に就任したばかりの有馬頼寧伯爵（貴族院議員）が会長に選任された。

副会長の梶井剛（当時逓信省工務局長）と宮本常務理事らが会長の補佐役となり、日本技術協会の役員人事の体制も整い、この時期を前後して発足した七省技術者協議会との連携事業が活発化していった。

昭和14年（1939年）1月27日に行われた第16回総会の決議で機関誌『技術日本』は、4月号（第16巻第4号）から『技術評論』と改題し、編纂を商業出版社のコロナ社に移し一般の書店でも販売することになった。

昭和15年（1940年）の役員構成は、会長有馬頼寧、副会長梶井剛（日本電気専務取締役）、同宮本武之輔、常任理事松前重義、理事石川一郎、白石武らが就任、政府・財界との結び付きが堅固となっていた。



佐野 利器（さの・としかた） 明治13年（1880年）山形県生まれ。明治36年東京帝大建築学科卒業、同大学院、39年同校助教授、明治43年建築学研究のため欧州留学、大正4年学位論文「家屋耐震構造論」で工学博士、大正7年8月東京帝大教授、大正12年関東大震災後の帝都復興計画には復興院建設局長を兼任。昭和3年日本大学工学部長、同4年東京工大教授兼任、同年11月清水組（現清水建設）副社長に就任。昭和25年（1950年）建築構造工学の先駆的指導者として日本学士院会員に選出される。明治42年佐野が設計竣工した日本橋旧丸善ビルは、わが国最初の本格的鉄骨構造の建築とされている。昭和31年（1956年）12月6日没。



有馬 頼寧（ありま・よりやす） 明治17年（1884年）東京生まれ。旧久留米藩21万石の藩主頼満の嗣子。学習院に学び、明治43年東京帝大農学部卒、同校助教授を経て賀川豊彦と日本農民組合の設立に尽力。大正13年衆議院議員、伯爵襲爵のため失格、昭和4年華族界の先駆者として貴族院議員に推挙され、昭和7年齊藤内閣の農林政務次官、昭和12年6月第一次近衛内閣の農林大臣、昭和15年10月第二次近衛内閣の新体制声明に呼応して発足した大政翼賛会の事務総長などを歴任。昭和30年日本中央競馬会理事長に就任、有馬記念レースはその功績を記念して同氏の名を冠したもの。昭和32年（1957年）1月19日没、享年72歳。

鈴江 日科技連の理事をしていた仁木正一郎君は統同会の出身ですか。

後藤 そうです。仁木君や井上啓次郎君、それに渡辺英造君も理事をしていました。理事の平均年齢も大変若く28歳ぐらいだったと記憶しております。当時三菱鉱業の技師であった私は、常務理事として運動の先頭に立っていました。

顧問・相談役には著名な方々に就任していただきました。

鈴江 工政会や技術協会との関係はどうだったのですか。

後藤 私は統同会創立前の昭和14年の春には技術協会の会員になっていましたので同じ技術団体の工政会の運動についても知っていましたが、統同会創設の頃は直接事業を共催するといった関係は

ありませんでした。

松前重義先生を通信省の工務局長室にお訪ねして初めて繋がりをもつことができました。

鈴江 官庁の技術者と民間の技術者といった違った分野の人が一緒になったことがお互いを知ることで大変良かったと思います。

後藤 統同会の運動と日本技術協会の運動は、結局同じなんですね。片方は技術者をもっと優遇して、事務官との格差を無くさなければ日本の今後の発展は考えられない、片方はもっと技術を大切にしなければ日本の発展は考えられない、ということで一緒に手を握ってやりましょうということになりました。そこから三つの団体間の連絡が始まりました。

社団法人全日本科学技術統同会 昭和15年（1941年）9月12日創立

統同会の目的は、科学技術推進体制の確立により、日本の性格における科学技術の向上ならびに国防生産の拡充を図ることであった。

この目的を達成するための事業内容は次のようなものであった。

1. 科学技術推進運動の普及徹底に関する事項
2. 生産拡充遂行への協力に関する事項
3. 東亜共栄圏の開発に関する事項
4. 国防的見地より科学技術問題の調査研究に関する事項
5. 講演会、講習会、懇談会の開催に関する事項
6. 会報その他印刷物の刊行に関する事項
7. 関係各方面及び個人の連絡に関する事項
8. 会員相互練磨並びに互助親睦に関する事項

事業の遂行に当たって次のような規範が会員に求められていた。

「統同会青年は職域奉公の赤誠を貫くためには挺身協力せねばならない」「その挺身協力を具現するためには強力な組織をもたねばならない」「しかもその組織は科学技術の総力を最高度に発揮し、国家の要請に応えるものであらねばならぬ」

「斯る見地から、統同会は全会員の人格錬成と技術技能向上を図ると共に同志的結合の強化により組織を拡充する……」。

創立当時の役員構成は次の通りであった（『全日本科学技術統合会早わかり』所収）。

顧問	帝国石油会社総裁	貴族院議員	八田 嘉明
	理化学研究所々長		大河内正敏
	大政翼賛会総務	同盟通信社社長	吉野伊之助
	大政翼賛会事務総長	貴族院議員	有馬 頼寧
	大日本産業報国会々長		平生釰三郎
相談役	東京帝国大学教授	工学博士	富塚 清
	国民生活科学化協会理事長		松前 重義
	企画院第1部長	陸軍少将	秋永 月三
	大日本産業報国会企画局長		三輪 壽壮
	企画院次長	工学博士	宮本武之輔
	商工次官		椎名悦三郎
会長			岸 道三

常務理事は、後藤正夫、仁木正一郎、高畑筍、三橋鐵太郎、菅原甚一の5名であった。理事には民間企業の生産現場の技術者の人達を中心に選出された。

昭和18年度事業計画

1. 科学技術昂揚に関する事項

(1) 科学技術昂揚講演会の開催 (2) 生産技術推進講習会の開催 (3) 統同科学講座の開催、統同技術講座の開催

2. 生産拡充遂行に関する事項

(1) 地区推進会の運営 (2) 翼賛運動、産業報国運動への協力 (3) 生産組織研究会の開催 (4) 労務指導に関する研究会の開催 (5) 生産増強模範事例の蒐集頒布 (6) 関係官庁団体よりの依頼事項に関する調査研究 (7) 科学技術問題に関する建議進言

3. 国防的見地より科学技術問題の調査研究に関する事項

(1) 研究体制研究会の開催 (2) 規格標準化に関する特別委員会の設置 (3) 研究隣組に対する協力 (4) 大東亜建設課題処理に関する審議 (5) 関係官庁団体よりの依頼事項に関する調査研究

4. 関係官庁団体との連絡に関する事項

(1) 関係官庁団体との懇談会の開催

5. 公報に関する事項

(1) 機関紙の発行 (2) 連絡月報の発行 (3) 運動資料の作製並に発行 (4) 国防科学技術辞典の編纂 (5) 科学技術動員の編集 (6) 統同叢書の編纂 (7) その他本会運動展開上必要なるものを随時に刊行

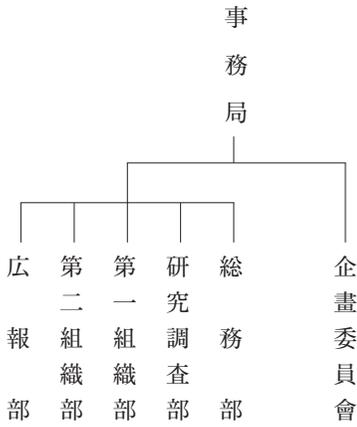
6. 会員の錬成に関する事項

(1) 錬成会の開催 (2) 懇談会の開催

7. 支部に関する事項

(1) 支部の設置（川崎、名古屋、大阪、八幡又は福岡）(2) 支部の運営（支部懇談会、研究会、推進会の開催）

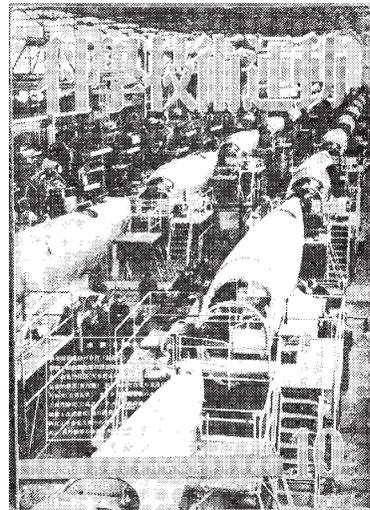
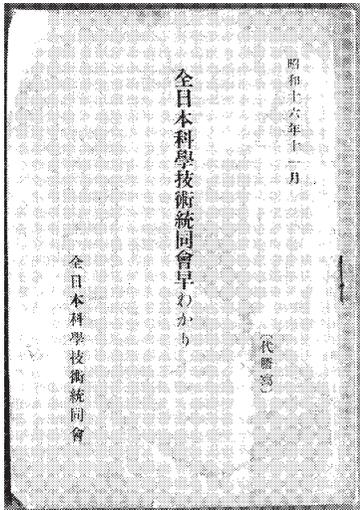
事務局機構



◎企畫委員會

- 委員長 常務理事 後藤正夫
- 副委員長 常務理事 仁木正一郎、理事 井上啓次郎
- 委員 常務理事 高畑 苟、常務理事 菅原 甚一
- 常務理事 三橋鐵太郎、理事 馬場 重徳
- 理事 狩野 三郎、理事 塚越 操
- 理事 村越 司、理事 青柳 芳彦

- 総務部 部長 常務理事 後藤 正夫
- 研究調査部 部長 常務理事 三橋鐵太郎
- 第一組織部 常務理事 菅原 甚一
- 第二組織部 常務理事 高畑 苟
- 広報部 常務理事 仁木正一郎



機関誌：創立当時は、「統同会早わかり」という会報が発行されていた。後に『科学技術運動』が昭和18年6月～昭和19年4月（第1巻1号～第2巻4号）まで発行されたが『技術戦』に統合のため終刊となった。



岸 道三（きし・どうぞう） 明治32年（1899年）12月1日小樽市に生まれる。昭和4年（1929年）東京帝国大学工学部鉱山学科卒業、(株)興中公司（社長十河信二）広東出張所々長、八田嘉明満鉄副総裁の信頼厚く満鉄調査部嘱託（満鉄経済調査会委員）、昭和11年（1936年）土木学会東亜連絡委員となる。昭和12年6月第一次近衛内閣総理大臣秘書官、昭和15年9月全日本科学技術統同会々長、昭和19年11月大日本技術会設立と同時に理事長に就任。戦後は昭和24年同和鉱業㈱副社長就任。以後日本道路公団総裁、経済同友会代表幹事（昭和55年4月～58年4月）、科学技術審議会委員等を歴任。昭和37年（1962年）3月14日没、享年62歳。

七省技術者協議会と科学技術行政

鈴江 戦前の技術者の活動のひとつに七省技術者協議会がありました。この協議会は当時、通信省の技師をしていた松前重義氏、白井武氏らの働きかけにより鉄道・大蔵・農林・内務・商工・通信・厚生各省の官庁技術者が結集して発足しましたが、政・財界に多くの人脈を持っておられる有馬さんが会長になったことで活動が大いに盛り上がりました。

後藤 七省技術者協議会のねらいは各省庁において事務官僚の駆使に甘んじている技術者の処遇改善にありました。

鈴江 この七省技術者協議会は、官庁技術者中心の日本技術協会とは表裏の関係をもちながらいろいろ活動を進めていました。当時、戦時動員体制のために内閣企画院がありまして、この七省技術者協議会の働きかけで科学面でも挙国一致体制を作ろうということになり、昭和14年5月企画院に臨時ではありましたが科学部が設置されました。

初代の部長は、たしか藤沢威雄さんだったと思いますが、このひとは藤沢利器太郎さんのご子息でした。藤沢さんは、造兵が専門で基礎科学面にも精通しておら

れました。

後藤 話は前後しますが企画院の中に鈴木貞一企画院総裁を会長とする調査研究連盟（後の調査研究動員本部）、という組織がありました。研究局長は日本曹達創設者の中野有禮さんでしたが、私はそこに技術院から出向して1年間勤務しました。本務は、科学技術の動員でしたが、その間に実際にやった仕事は、雑誌や新聞などを使って政府がこれから進めようとする施策の支持を得るための世論を巻き起こすことでした。三橋鉄太郎東京帝大教授や稲村耕雄東京工大助教授といった人達と『帝大新聞』『日本評論』『科学主義工業』などに論陣を張り、科学技術の重要性を世間に訴えました。

鈴江 昭和16年（1941年）4月、興亜院総務長官心得兼政務部長から内閣企画院総裁に鈴木貞一中将が就任した機会に次長には技術者を専任すべしとの松前重義氏をはじめとする七省技術者協議会の声を通じ、新次長に内務省土木技師出身で興亜院技術部長の宮本武之輔氏が就任しました。

この頃から技術開発体制をさらに強化するために、内閣技術院構想が七省技術者協議会から出てきて、企画院でも具体化する方向に向かっていきました。

〔資料〕 内閣企画院

内閣総理大臣に直属し、戦時体制の企画・立案に当たった行政機関。昭和12年（1937年）10月設置、発足時の組織は、総務部、内政部、財政部、産業部、交通部、調査部で構成されていた。昭和14年5月「科学動員に関する事項」「科学研究に関する事項」を管掌事項とする科学部が臨時設置された。昭和15年になってこの臨時の科学部は企画院第七部となり第二次近衛内閣の基本国策要綱に基づく「科学技術新体制確立要綱(案)」が作成された。7月25日以降の部長は三菱商事出身の森川覚三が昇格して就任した。この第七部が中心となって企画院の外郭団体として内閣総理大臣を総裁とする科学技術動員協会を設けるなど科学技術面での挙国一致政策が展開されていった。企画院は昭和18年（1943年）軍需省に再編された。

〔資料〕七省技術者協議会

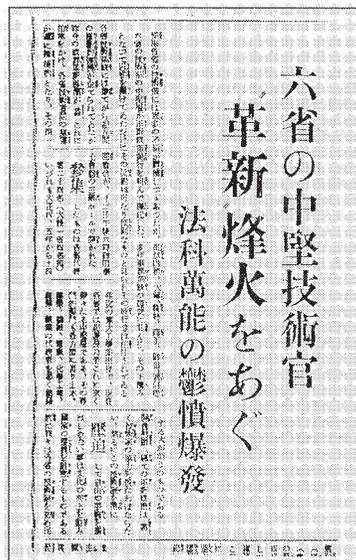
昭和12年（1937年）6月12日に第1回の会合が東京・神田の学士会館で行なわれ発足された。当日の参加者は各省庁の代表者で「技術者の権限拡大」「待遇改善」「法科万能の打破」について夜遅くまで熱心な討議が行われた。この模様が新聞社に知れるところとなり翌日の朝刊に「六省の中堅技術官“革新”烽火をあぐ法科万能の鬱憤爆発」と題するスクープ記事が掲載された（第1回の会合では六省であったが翌年厚生省が加入し七省となった）。

七省技術者協議会結成の立て役者松前重義はその著書『わが昭和史』（朝日新聞社、1987年刊）の中で次のように述べている。

「私が入省した大正14年ごろの通信省は、全くの法科万能で、局長は全員法学士出身の事務官僚だった。工学士出身の技術官僚は、局長よりも先輩でも、電信課長や電話課長止まりであった。彼等はいわば、局長の隣に座った生き字引みたいなもので、技術問題が苦手な局長から御下問があると、自分の意見をさしはさまずに、答えるあわれな存在だった。これなら百科辞典を置いておけば、事足りる話だ。私が入省した年に初めて、新設の工務局長に、工学士出身が抜擢されたほどだから、中央官庁で技術官僚が事務官僚に比べ、いかに冷遇されていたかが、分かるだろう……」

「……白井さんと私は、技術者運動を成功させるためには、個々ばらばらにやっていると、効果も薄いため、宮本さんをはじめ各省の技術者を歴訪して、大同団結の必要を説き、6月12日に七省技術者協議会を結成その第1回の会合を開いた……」

「……この直後に、内閣法務局から通信省秘書課に、“宮本と松前は赤だから注意しろ”とやってきた。……“国のやり方に盾突くものは許せない”と警戒を強めたのだろう。当時は、そういう時代だった……」。



“六省の技術系の中堅層が革新政策遂行を叫んで奮起した”と報じた昭和12年6月13日付東京朝日新聞朝刊の記事

日本技術協会と七省技術者協議会は、共催し「技術立国技術者大会」を昭和12年11月13日九段の軍人会館（現在の九段会館）で開催した。当日は、1,600名の参加を得て次の講演が行なわれた。

開会の辞	内務省技師	宮本武之輔
技術報国	工学博士	佐野 利器
技術者の覚悟	林学博士	白沢 保美
非常時局と国民保険	衆議院議員	金杉英五郎
所 感	農林大臣	有馬 頼寧
時局と技術	東北興業総裁	八田 嘉明
人間資源の開発	内務省衛生局予防課長	
	医学博士	高野 六郎
国際収支の改善と技術者の責務	藤倉電線	木村 介次
所 感	農林省畜産試験場長	
		釘本 昌二
社会と技術家	内務省技師	伊東 剛
国民精神総動員と技術家	大蔵省営繕管財局	
		植田 茂
所 感	鉄道省技師	中原壽一郎
国家興隆の指導原理	逓信省技師	松前 重義
宣言並決議		中村 謙一
閉会の辞		宮本武之輔

講演会終了後、大会宣言と決議が採択され、文官任用令改正の“建議書”を滝正雄企画院総裁と近衛文磨内閣総理大臣宛に提出された。

建 議

國家産業ノ發展ハ技術ノ發達及非活用ニ基礎ヲ置カサル可カラズ、今ヤ我國非常時局ニ直面シ政府ガ其重要圖策ノ一トシテ銳意生産力ノ擴充ヲ計畫セラルルハ我等ノ等シク仰讃スル處ナリ、而シテ生産力ノ擴充ハ專ラ技術運用ノ妙ニ俟クサル可カラズ、從テ各官衙専門技術ヲ必要トスル部局ニ於テ其技術運用ノ能率ヲ發揮セシムル爲ニハ其部局ノ主顯者ハ科學ノ知識ヲ有スルモノヲ以テ充ツル事ヲ本位ト爲ス事ヲ要ス、此秋ニ當リ政府亦現行文官任用令改正案ノ審議中ナリト仄聞ス宜シク實質ナル調査ニ基キ特ニ左記事項ニ對シテ深く考慮セラレ技術ノ全能力ヲ發揮シ得ル如キ徹底セル改正ヲ斷行セラレシ事ヲ望ム。

尙從來ノ例ニ依レハ明文ノ存スルニ拘ハラズ其實際ノ運用ニ於テ遺憾ノ點少カラズ、幾クハ今回ノ調査ヲ機トシ法令ノ改正ト同時ニ其運用ヲ嚴正公正ニシテ適材適所ノ實績ヲ擧ゲラレシ事ヲ、茲ニ社團法人日本技術協會並ニ社團法人土政會ヲ代表シ及建議候也。

昭和二十三年十二月六日

一、文官登進委員中ニハ技術者ヲ加入スルルコト。
 二、技術ヲ主トスル職、局ノ長官ニハ技術者ヲ任用スルコト

正 副 法 人 代 表 井 上 啓 次 郎 君
 會 長 工 務 博 士 佐 野 利 器
 社 長 工 務 博 士 井 上 啓 次 郎
 副 社 長 工 務 博 士 井 上 啓 次 郎
 正 副 法 人 代 表 井 上 啓 次 郎 君
 會 長 工 務 博 士 佐 野 利 器
 社 長 工 務 博 士 井 上 啓 次 郎
 副 社 長 工 務 博 士 井 上 啓 次 郎

企 劃 院 總 裁 瀧 正 雄 閣 下
 内 閣 總 理 大 臣 公 爵 近 衛 文 麿 閣 下

後藤 私は昭和18年3月に三菱鋳業を退社して内閣技術院に転勤し、総務部総務課（管理課兼務）に配属されました。その時鈴江さんは研究動員部研究動員課の首席参技官をしておられました。

鈴江 そうでしたね。井上啓次郎君や林雄二郎君、原田久君それに福井勇君も一緒でした。

後藤 総務部長が本多静雄さんで課長が「下山事件」で亡くなられた下山定則さんでした。直属の上司は、後の国鉄総裁になられた磯崎勲氏の実兄で当時総務

課の首席参技官であった磯崎勉さんでした。私の主な仕事は「科学技術団体管理」ということでしたが全くの素人だったものですから役人としての厳しい特訓を受けました。先ず「官報」の読み方、「公文書の作り方」などを毎日勉強させられました。でもこのような勉強はその後の仕事に非常に役に立ちました。

鈴江 技術院をどんな役所にするかということについて海軍は、技術全般を所管する所にすべしとし、陸軍は、航空技術を専門に所管すべしと主張し、意見が



宮本武之輔（みやもと・たけのすけ）明治25年1月5日愛媛県温泉郡興居島村（現在の松山市）生まれ、大正6年東京帝大土木工学科卒業、内務省技師、大正12年欧米各地視察、同14年帰国、昭和3年「コンクリート及び鉄筋コンクリート耐力試験」の論文で学位を得る。昭和12年東京帝大工学部教授兼任土木工学第6講座を担当、コンクリート工学の権威として学会に重きをなす。昭和13年、興亜院開設と同時に技術部長となり北支那産業開発五カ年計画の立案など幾多の功績をたてた。昭和16年鈴木貞一中将が企画院総裁に就任するとともに、同次長に抜擢され国政の中枢に参画して活躍、技術院の創設には渾身の努力を傾けた。昭和16年12月24日没、享年49歳

分かれてなかなか調整がつかず宮本さんはその調整に苦勞されました。^{〔補注1〕}

後藤 科学技術新体制の父と言われた宮本さんは、技術院の誕生をみないで他界されてしまいました。^{〔補注2〕}

鈴江 技術院は、国家行政史上初めて科学技術を専門とする行政機関でした。技術者が直接政策、行政の運営にかかわるといふ画期的な機関が実現したのです。昭和18年（1943年）には臨戦体制にするために技術院の機構改革が行われ、総務部（部長本多静雄、課長下山定則、首席参技官磯崎勉）、研究動員部（首席参技官鈴江康平）、技術動員部、特許部、審判部、標準部と改変されました。

後藤 内閣技術院は終戦により昭和20年（1945年）9月5日をもって廃止することを多田禮吉総裁が決定されました。私は総務部総務課にいましたので廃止に伴う仕事をしました。大阪の事務所廃止の手続きには、千葉次長に随行しましたが、車がなかなか使えない時代でしたが、私

が技術運動についてご指導いただいた住友本社の古田総理事の車をお借りして事務所の廃止手続きを一日で終えたと言うあわただしい思い出があります。

鈴江 技術院で働いていた若い技術者たちは三つに分れ、特許・標準の仕事をやってきたひとは商工省特許標準局へ（後の特許庁、工業技術院標準部）、研究助成の仕事をやってきたひとは文部省科学局（後の大学学術局）、残りのひとは内閣調査局へ配属されました。

後藤 私は、もともと民間にいましたので戻る役所はなく内閣調査局へ、そして井上啓次郎さん、馬場重徳さん、田中宏さんたちは文部省の科学局に行かれました。

鈴江 技術院は、官民技術者で日本の科学技術を育て、国の発展を考えたいとする人が集ったわけですが、終戦によって技術者は雲散霧消して戦後の科学技術行政は、少しの間各省庁でそれぞれに行っていました、極めて低調でした。

〔補注1〕 当時の宮本日記をみると、連日のように法相、文相、逋相、陸・海軍の次官、軍務局長らと懇談、技術院設置に関する行政機構問題の調整に日夜努力していた様子を知ることができる。

〔補注2〕 長年に亘り日本の科学技術運動に携わり技術院設置のため粉骨砕身挺身してきた宮本武之輔（当時内閣企画院次長）は、その開庁を前にして急性肺炎のために急逝したことは誠に残念な出来事であった。ただ彼の股肱の臣ともいえる本多静雄、篠森巽をはじめ内閣興亜院時代から彼の薫陶を得た多くの人達が技術院の中核で活躍された。この中には日科技連の理事長を歴任された鈴江康平（首席参技官）、井上啓次郎（参技官）のお二人もおられ、後藤正夫（元参議院議員）もまた参技官として技術院で活躍されたお一人であった。

また、後藤正夫は、著書『列国科学技術の戦力化』（昭和19年刊）の中で次のような追悼の言葉を述べている。

「……宮本武之輔博士の寿を縮めたものありとすれば、それは大東亜戦争開戦に即応すべきあらゆる緊急措置の準備に、加うるにわが国科学技術戦力化の重責を双肩に担いつつ「科学技術新体制確立要綱の決定」については技術院設立へと奮闘された間における過勞であったであろう……」（原文のまま）
宮本武之輔の死は、企画院次長という要職の使命感から技術院設置のために身命を投げうち壮絶な戦死を遂げたといえよう。

〔資料〕 内閣技術院 昭和17年（1942年）1月31日設置

この機関は、第二次近衛内閣の基本国策要綱に示された科学技術の画期的な振興ならびに生産の合理化方針に基づき企画院科学部で作成された「科学技術新体制確立要綱（昭和16年5月27日閣議決定）」の中で“科学技術行政機関の創設”の具体的措置として設置された。

官制要綱は、概要次のような内容であった。

「技術院ハ内閣総理大臣ノ管理ニ属シ、科学技術ニ関スル国家総力ヲ綜合發揮セシメ、科学技術ノ刷新向上就中航空ニ関スル科学技術ノ躍進ヲ図ルヲ以テ目指トス」

1. 国策遂行ニ必要ナル科学技術ノ画期的躍進ヲ図リ且之ニ関スル各庁事務ノ調整統一ヲ図ルコト
2. 国策遂行ニ必要ナル科学技術ノ水準向上ニ関スル各庁事務ノ調整統一ヲ図ルコト
3. 科学技術ノ動員ニ関スル各庁事務ノ調整統一ヲ図ルコト
4. 国策遂行ニ必要ナル科学技術ニ関スル民間試験研究機関ノ助成並ニ統轄指導ヲ図ルコト
5. 工業所有権並ニ工業標準化及規格統一ニ関スルコト
6. 内外ノ科学技術並ニ之ニ必要ナル資源ノ調査ニ関スルコト」

特に陸・海軍の協力を得て航空技術の画期的躍進を目指すというものであった。

参技官は、科学技術の刷新向上に関する仕事を職務とし、専任参技官は50名であった。

初代の総裁は井上匡四郎子爵（貴族院議員、元工政会々長）、次長に和田小六（東京帝大航空研究所長、戦後東京工業大学長を歴任）が就任（第2代総裁は八木秀次、第3代総裁は多田礼吉陸軍中將で次長は千葉三郎であった）。官制公と同時に事務文掌規定も発表され、総裁官房に庶務課を置き4部14課制をもって昭和17年2月1日に開庁された。各部門の事務分掌の概要は次の通りであった（『技術評論』昭和17年10月号所収、一部追記）。

第1部（部長本多静雄，通信省出身）科学技術の水準向上事項及び動員事項に関する各庁事務の調整統一を図る事を始めとし、民間研究機関の助成指導、官民研究機関の連絡統制、工業標準化及び工業品の規格の統一、科学技術の普及奨励、院内各部署事務の連絡調整事項。

第2部（部長佐波次郎，海軍少将）航空に関する技術の躍進に必要な計画の設定及び実施、並びに之に必要な学理研究の振興に関する事項。

第3部（部長岡田重一，陸軍中將）航空を主眼とした材料は機械・電気に関する技術の躍進に必要な計画の設定及び実施、並びにこれ等の技術の躍進に必要な学理研究の振興に関する事項。

第4部（部長篠森巽，鉄道省出身）内外の科学技術及び之に関連ある資源の調査事項。

そのほかの人選についても工政会、日本技術協会、統同会の流れを汲む人達が専任参技官として選任された。



井上匡四郎（いのうえ・ただしろう） 明治9年(1876年)4月30日旧肥後（現熊本県）藩主岡本栗谷の四男として生まれ、文部大臣子爵井上毅の養嗣子となり、明治28年3月襲爵。明治33年東京帝大鉱山学科卒業と同時に助教授に任じ、明治34年欧州へ留学、40年帰国後大阪高等工業学校教授、京都帝大理工科大学教授を兼務。明治42年工学博士、明治43年10月貴族院議員、明治45年東京帝大鉱山学科教授、海軍政務次官、鉄道大臣（大正15年）。戦後は、昭和26年東京倶楽部理事長、29年通産省顧問、30年日本技術士協会々長、日本交通協会々長など歴任。昭和34年（1959年）3月18日没。

大日本技術会創設の経緯

鈴江 大日本技術会は三つの技術者団体が一緒になってできたわけですが、なぜだったのでしょうか。ほかにも同じような科学技術団体はあった筈ですが。

後藤 記憶が薄くなっていますが、合併される直前の頃は工政会の役員が統同会や技術協会の顧問になったりして、団体同志役員が相互乗り入れをしておりました。

それに、戦争が激しくなった昭和18年(1943年)政府の行政簡素化方針が出され、その一環として外郭団体の整理統合を図るという技術院の内部政策が作成されました。これに呼応する形で、三団体が自主的に話し合って、全国の官民技術者を糾合し大同団結されたわけです。

鈴江 あの当時は、役所はなんでも統合させたい時でした。できない時は、同じような仕事は一緒にやったらどうかという話しはずいぶん致しました。

後藤 大日本技術会は、財団法人大日本技術会財団寄付行為という財務機関を



同時に設置しました。昭和19年(1944年)11月3日の発起人総会は大東亜会館(現在の東京会館)で行われ私も事務局要員として出席し飛び回っておりました。

[資料] 大日本技術会発起人総会

来賓を含め三団体の役員・会員約百数十名の出席を得て、午前10時40分日本技術協会の事務局長渡邊年之助の司会によって、まず有馬頼寧伯爵が議長席につき、久富達夫が開会の辞を述べたあと設立準備委員立花次郎の経過報告、小野俊一の会則説明、高畑荀の会員規範に関する説明、そして有馬座長の推挙により八田嘉明が満場一致で会長に選出された。役員への委嘱は会長に一任され、副会長には佐野利器(日本技術協会出身)、理事長に岸道三(統同会出身)その他顧問、理事、監事の人選が選出され“大日本技術会の使命”と題して八田会長から就任挨拶があった。

ついで、小磯内閣総理大臣、藤原銀次郎軍事大臣の代理竹内軍事次官、大日本産業報告会鈴木貞一会長そして井上匡四郎技術院総裁の祝辞があり、議事は予定通り執り行われた。最後に小磯内閣総理大臣の発声で万歳を奉唱し閉会した。

大日本技術会の創立については、各新聞社が一様に社説でとり挙げ論評が加えられた。(資料編参照)

【資料】 三団体統合の経緯

(1) 科学技術団体指導要領：この資料は、科学技術行政再編成を目的に科学技術団体の整理統合を図るという技術院の内部資料〔昭和18年（1943年）4月9日〕として作成された。三団体に関する部分の指導内容は次のようなものであった。

「一、技術院ニ於テ総合動員計画ヲ樹立シ之ガ事業ヲ指導スベキ科学技術団体ハ概ネ別紙ノ通りトス」

（注：別紙とは、次の団体）

社団法人調査研究連盟	社団法人全日本科学技術団体連合会
財団法人大日本航空技術協会	財団法人科学動員協会
社団法人帝国発明協会	社団法人日本能率協会
社団法人工政会	社団法人日本技術協会
社団法人全日本科学技術統同会	日本科学協会
重要産業協会	重要産業統制会
大日本産業報告会	大政翼賛会

「二、三、略」

「四、左記団体ハ概ネ左記方針ニ基ツキ技術院ニ於テ直接コレガ指導ヲ為スモノトス」「1、2、略」3、科学動員協会ハ科学技術全分野ニ亘リ迅速且強力ナル動員ヲ可及的円滑ニ遂行セシメ得ル如ク斡旋セシムルモノトシ、ソノ動員分野ニ従イテ帝国発明協会、日本能率協会、工政会、日本技術協会、全日本科学技術統同会、日本科学協会等ノ一般総合団体トノ協力ヲ期シ可及的コレヲ一元化ノ運営ヲ可能ナラシムル如ク措置スルモノトス、特ニ技術動員ノ分野ニ於テハ重要産業協議会ト緊密ナル連絡ヲ保持シ重要産業統制会技術部門ニ於ケル共通或ハ相関事項ニ関スル動員促進ニ移管ナキヲセシムルモノトス」

といった具体的な統合施策が示されている。

(2) 三団体機関誌の統合：これについては次のような記録が残っている〔昭和19年4月技術院内部資料〕

「……日本出版会ヨリ現下ノ技術団体機関誌ノ有スル使命ノ重大ナルニ鑑ミ工政会、日本技術協会及全日本科学技術統同会ノ三団体ニ対シ主要技術団体機関誌用紙ノ絶対量ノ可及的確保ヲ期スルタメニ三団体機関誌統合ヲ懇願スルトコロアリ、之ガ為三団体関係者ノ間ニ数次ニ亘リ協議ヲ遂ケタル結果戦局ノ熾烈ナル現状並ニ用紙ノ緊迫セル需給ノ現状ニ鑑ミ機関誌ノ統合ヲナシ寧ロ之ヲ以テ新団体結成ノ促進ヲナスベシトスル結論ニ達シ、三団体夫々ノ責任機関ノ承認ヲ経テ統合ノ約定ヲ交換シ工政会、日本技術協会及全日本科学技術統同会夫々ノ機関誌タル『工業国策』『技術評論』『科学技術運動』ハ之ヲ『技術評論』ニ仮統合シ、三団体共同編集ノ下ニ8月ヨリ『技術戦』ト改題発行シ新団体発会ト同時ニ之ヲ新団体ニ継承セシムル事ヲ決定セリ」

終戦前後の出版物の用紙不足は深刻なものであった。配給元は指定されており、必要な量を申請しても割当量が削減され、三団体の機関誌も建ページを減じたり、休刊の月が出たりあるいは2カ月合併号の発行を余儀なくされたりした。

また、ここで出てくる“三団体関係者”とは、岸道三（統同会々長）、小野俊一（工政会常務理事）、立花次郎（技術協会常務理事）の三氏のことである。各団体を代表する世話人として大日本技術会結成案の立案、技術院との援助交渉をはじめ内部調整など合併準備の進捗にその役割を果たされた。

(3) 井上匡四郎技術院総裁は、11月3日の大日本技術会発起人総会の日、大東亜会館内における卓上談話で次のように語っている。

「……政府の行う技術動員に相呼応する言はば敲けば鳴る組織でなければならないこと等を考え併せますと、高所より見ましては技術者その他生産関係者自体の間から盛り上がる力の発現相俟って行うことが望ましく、暫く機の至るのを待っていたのであります……」

この発言は、要するに団体間で自主的に話し会って一元化するのを技術院としては待っていたということであろう。政府の直接監督下にある団体と違って民間団体の場合は、戦時下とはいえ、そう簡単に強制合併させることはできなかったと思われる。

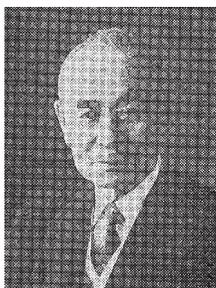


後藤 こうして大日本技術会は、各方面から期待され、国から多額の補助金も交付され発会しましたが、目的とする事業を十分に果せないまま9カ月後の昭和20年（1945年）8月15日の終戦を迎え、解散するか継続するかの瀬戸際に立たされてしまいました。

鈴江 戦時下の国策として設立した団体ですから、終戦後そのまま継続することはできなかったでしょう。

後藤 戦争に負けて国全体が虚脱状態だったですから、何かをやるにしてもすぐにはできなかったでしょうね。事務所のあった国際ビル（後の大阪商船ビル）も大日本技術会の入居している三階だけが爆撃の火が入って直には使いものにならなかったと聞いております。

一番最初に考え出されたのが、財団法人技術会館を設立して産業教育や会員が親睦できる設備をつくろうという案でし



八田嘉明（はった・よしあき）明治12年（1881年）9月14日東京生まれ、明治36年東京帝大土木工学科卒、在学中、設楽設計事務所からの依頼により大阪通天閣の構造計算を受持つ。大正9年地下鉄視察のため欧米各国へ出張。鉄道省建設局長、鉄道次官、貴族院議員、満鉄副総裁と鉄道畑を歩み、昭和12年東北興業の総裁を経て平沼内閣拓務大臣、近衛内閣商工大臣兼拓務大臣、日本商工会議所会頭、東武鉄道会長、帝国石油総裁、東条内閣鉄道大臣、運輸通信大臣、戦後は昭和21年日科技連顧問、財団法人日本科学振興財団会長、日本高架電鉄協会会長、昭和39年4月没。享年84歳、勲一等旭日大綬章を授与される。

たが、すぐに廃案となりました。暫くして有限責任技術消費組合という案がつくられ、それも無くなりました。

鈴江 ところで大日本技術会の人たちの中で日科技連をつくるときにリーダーシップを取っていたのはどういう人達だったのでしょうか。

後藤 12月12日開催の理事会で八田会長から、終戦から今日までの事態を踏まえ常務理事は全員辞任し、若手の技術者を中心とした更生委員会を設けて大日本技術会の再出発を図りたいという意向が示されました。会の存廃、新しい活動の方向、陣容に至るまでのすべての決定を託すというものでした。12月24日に行われた常務理事会では更生委員に選ばれた小柳賢一、高畑筈、井上啓次郎、空花圭、好井宏海の5氏も出席し、更生に関する具体的な問題について協議されました。

委ねられた更生委員会の結論は、大日本技術会そのものを何とか組織替えして存続させようということでした。

鈴江 組織替えとは、大日本技術会は解散しないで規約とか事業内容を変更して継続するという意味ですか。それとも

解散して新しい団体を設立しようということですか。

後藤 その辺のことは、私ははっきり覚えておりません。結論的には解散し、新たな組織をつくることだったと思います。

最終的には八田会長、岸理事長ら幹部の決断により、大日本技術会は昭和21年(1946年)4月30日に解散し、新しく日本科学技術連盟を設立して組織を引き継ぐことが決定されました。



戦後発行された機関誌 (補注)

[資料] 大日本技術会の機関誌『技術戦』(253ページ参照)は、大日本技術会創立特集号として三団体の機関誌『工業国策』『技術評論』『科学技術運動』の統合誌として創刊された(発起人総会当日の様子が詳細に記録されている)。奥付の発行日は、昭和19年8月25日付、発行所は日本技術協会となっているが、実際に発行されたのは記事の内容から12月あるいは翌年に入ってからであり、発行所は大日本技術会と見るのが正しいであろう。なお、8月15日の終戦により、この誌名で二度と発行されることはなかった。

[補注] 大日本技術会の機関誌『技術戦』は、9月22日に開かれた常務理事会の決議を経て『技術日本』と改題され、10月11日開催の編集委員会でその経過報告が行われた。大日本技術会の新方針に基づき内容が刷新された『技術日本』は、昭和21年1月に第1巻第1号が発行された。続いて第2号が2月に、第3・4号の合併号が4月に発行され、これが終刊号となった(この機関誌は日本技術協会の発行と違うことに注意)。

日本科学技術連盟の誕生

後藤 日科技連は、大日本技術会の事業ならびに財産の一切を受け継ぎ大日本技術会の流れをくむ人達によって、昭和21年（1946年）5月1日に設立されました。その創立総会は、安川第五郎さんが委員長となって日本工業倶楽部で開かれましたが、私は前にも述べましたようにその時期には宮城県にいて出席できませんでした。

ところで、発足当初の日科技連の役員機構はどうだったのでしょうか。

鈴江 創立された頃の運営組織は、当時の社会情勢を踏まえ執行委員による合議制がとられ委員長には、電力界の総帥といわれた進藤武左衛門さんが就任され

た。しかし、進藤さんは就任後すぐ関東配電の役員として転出されることになったため、6月1日に行われた発起人総会の決議を経て巽良知さんが理事長を兼ねて執行委員長を引き継がれた。彼は通信省の有力な技術屋で当時、電気協会の常務理事をしておりましたが、後に東海大学の教授を務められました。

二代目の理事長は井上隆根さんで、「全科技連」の専務理事や鉄道研究所の所長もやった人で東武鉄道の役員も歴任されました。三代目の理事長をされた岡田信次さんも鉄道省の出身で小田急電鉄の顧問を経て、昭和25年に参議院議員となり、昭和29年運輸政務次官となりました。四代目は、日本専売公社の副総裁をされた大蔵省出身の勝田雄次郎さんでした。

巽、井上、岡田の三氏は戦前の技術者

[資料] 日科技連創立当時の綱領と規約の一部を次に示す。

綱領は、前文に「我々は日本の科学技術を将来再び戦争目的に利用されることから護り民生の安定、人類福祉の増進を目指し左の綱領を實踐する。」とあり、基本方針の概要は次のようになっている。

1. 我聯盟ハ全科学技術者並ニ関係諸団体ノ民主的綜合組織ヲ結成シテソノ政治、經濟上ノ地歩ヲ確保スル。
2. 我聯盟ハ科学技術ノ振興活用ニ依新日本ノ復興建設ト産業生産ノ増進ヲ促進スル。
3. 我聯盟ハ内外科学技術ノ普及、宣伝及交流ニ因リ広く世界文化ノ向上ニ寄与。

次に規約の第二条「聯盟の目的」のところは、綱領の文言をそのまま流用し同じ内容となっている。

第三条で上記目的達成のための事業内容が、次のように規定されている。

1. 全国ノ科学技術者並ニ関係諸団体ノ綜合組織ノ結成
2. 復興建設並ニ生産ノ増強促進
3. 科学技術者ノ社会的政治的活動ニ対スル協力
4. 科学技術者ノ生活確保ニ対スル協力
5. 科学技術研究者の連繋協力
6. 科学技術教育ノ振興並ニ内外科学技術ノ普及宣伝
7. 科学技術及産業經濟ニ関スル調査出版
8. 技術会館ノ設置及運営
9. 其他必要ナル諸事業

第四条 本聯盟ハ本聯盟ノ綱領ニ賛成シ第二条ノ目的達成ニ協力セントスル個人及科学技術関係団体ヲ以テ組織ス……。

会員資格を個人会員と科学技術関係団体の2種類に規定して、後者の科学技術関係団体は後に“第一種正会員”と称される会員で、日科技連の理事長はこの団体の代表者から選出されていた。

運動で活躍された人たちでした。

日科技連の草創期には日本技術協会や七省技術者協議会に所属していた官庁技術者が大いに旗を振っておりました。勝田さんは「専売技術懇話会」の推挙によるものでした。

後藤 設立総会の後、日科技連の第1回理事会(臨時)が7月1日に開催されま

したが、この理事会は進藤執行委員長から引き継いだ巽理事長によって招集されました。^[補注]

鈴江 執行委員会、理事会ともに大日本技術会の頃のそうそうたる入達の名前が沢山出ていますね。

後藤 確かに多彩な顔ぶれですね。しかし、役員機構は固まったものの事業を

[資料] 日科技連の役員機構は、“執行委員制をとった”という小柳専務理事の確かな発言記録が残っている。また、長年その様に伝承されて来た。

しかし、創立時の規約は次のように規定されていた。

第五条 本聯盟ニ左ノ機関ヲオク

1. 代議員総会
2. 理事会
3. 執行委員会

第六条から第九条までは第五条の役員の権限と責任を規定している。

第十条 本聯盟に左ノ役員ヲオク

1. 会長
2. 副会長 二名以内
3. 理事 若干名内一名ヲ理事長トスル
4. 執行委員 若干名内一名ヲ執行委員長トスル
5. 監事 若干名

(以下略)

[補注] 昭和21年7月1日開催の第1回理事会(臨時)は次のような内容であった。

報告事項：(1) 大日本技術会からの引き継ぎ事項、(2) 発足からの経過報告、(3) 事務局報告
審議事項：

1. 活動方針・組織方針案の説明と審議
2. 理事及び執行委員の選出
3. 事業計画
 - (1) 「技術者代表者会議」の開催について
 - (2) 雑誌『アトム』の出版について
 - (3) 機関紙の発行計画について

この日の議事録が現存していないため、議案がどのように審議決定されたかは不明であるが、理事及び執行委員については、次の人達が選出された。

理事：会田軍太夫、浦本政三郎、小野俊一、梶浦二郎、重森幹之助、島田藤、進藤武左衛門、田代三郎、立花次郎、早川康弐、横山不学の11氏

執行委員：井上啓次郎、稲村耕雄、落合英一、兼岩傳一、崎川範行、田中宏、高吉友宏、巽良知、根岸正、福島要一、好井宏海、渡辺正太郎、その他常勤の執行委員として村越司(技術部長)小柳賢一(事務兼組織部長、後の専務理事兼事務局長)、仁木正一郎(後の事務局次長)の15氏

以上の役員名簿で明らかなように、理事と執行委員が明確に区別されており、役員機構はこの時点ですでに理事会は存在し、理事長名によって対外文書も発信されていた。因みに執行委員長は特別の理由がない限り理事長が兼務すると規定されていた。

従前から伝えられてきた(創立時は理事会制をとらず)“当時の社会事情を踏まえて執行委員制をとった”とするその背景は不明であるが、戦時中の苦い経験(独裁の排除)からいろいろな面でチェックを受けるGHQの目を意識した措置と考えることもできる。

進めるための運営資金の確保が滞り、会員の募集一つとっても終戦後の混乱時代でなかなか苦労が多かったようです。

鈴江 役員の実行委員会制を理事会制に変えた理由は何だったのでしょうか。

後藤 小柳さんの発言記録によれば「日科技連のような団体では執行委員会制はしっくりしない」ということでした。「とにかく組織を充実して目的を実現するには中心となる立派な指導者を得ること、そして自主的な財政基盤を作り得るように機構を改めることが必要になってきた……」と変更の理由を述べておられます。最初は巽さんが交渉役となって安川第五郎さんに白羽の矢を立て会長就任をお願いしたようですが、安川さんは辞退され、石川一郎さんを推薦されたということです。結果的にはこれが後の日科技連の発展に結びついたわけですね。

鈴江 昭和22年（1947年）8月2日に石川一郎さんが会長に就任され、運営組織の見直しが行われ、執行委員会制を廃止し、正式に理事会制に移行され、顧問、監事、会長、副会長、理事長、専務理事、理事といった現在の原型となる役員機構に更生されました。

後藤 当時、顧問には技術界の大御所である八田嘉明、久保田敬一（元鉄道次官、日本通運社長）の両氏が就任されましたが、日科技連の事業活動を進める上で、このお二人のご尽力は計り知れないものがありました。

鈴江 確かにいろいろな人達の協力と援助があって今日の日科技連があります。

しかし、日科技連の発展は何と言っても小柳賢一氏の力が大きかったと言ってよいでしょう。経営的にも財政面でも、彼が全てやったと言っても言い過ぎではないと思います。特に、品質管理に邁進した彼の熱情と貢献は忘れてはならないと思います。

後藤 まったく私も同感です。

鈴江 ところで、日科技連の名前を付けるとき最初は“日本科学技術者連盟”と者という文字が入っていたのを石川一郎さんが“者”を付けるのに反対だったという話を聞いたことがあります。また、日本科学技術連盟はどうして“連盟”なのかということを知りたいのですが、西堀榮三郎さんに聞いたことがあります。協会の名前だとGHQがうるさい、当時は民主化志向で連盟、ユニオンという名前の方が設立の申請をしたときに通りが良いので“連盟”にした、というようなことを言っておられました。

後藤 私もそのように記憶しております。当時はGHQに連絡しないと団体を設立できない時代でしたからね。

創立当時の事業

鈴江 日科技連誕生直後は、どの様な事業をやっていたのでしょうか。新しい組織が出来たものの、戦後の混乱時代でしたから経済的にもいろいろ大変だったと推測されますね。

後藤 そうですね。大日本技術会から引き継いだ事業（主に調査活動）は中断

したままで継続するにしても出費ばかりで収入が伴わない仕事でしたから運転資金には困ったでしょうね。

当時の大蔵大臣石橋湛山宛に封鎖預貯金^{〔補注〕}の支払い許可申請書を提出したという記録が残っております。

創立してすぐの仕事としては内閣調査局に対して「科学技術活用に関する調査」という委託調査を申請して昭和21年6月10日付で戦争調査会事務局から1万1千円の交付を受けております。ただ、調査結果の報告書は残っておりませんので

ういう内容の調査なのかは明らかではありません。

もう一件、これは調査活動ではありませんが「技術者代表会議」という会議を7月8日に日本赤十字社の講堂で会費は無料で行いましたが、この会議が後々の日科技連の事業に直接繋がりがあったという記録は見当りません。(第1章参照)

調査活動といえば、同じ年の7月1日付で異理事長名で当時の吉田茂内閣総理大臣宛に提出した「委託調査費補助申請書」^{〔資料〕}の控が私の手元にあります。

〔補注〕 封鎖預貯金：金融緊急措置令に基づき、戦後のインフレ収束措置策の一つとして昭和21年(1946年)に実施された。預貯金は法令により一定の期日をもって凍結され、その払戻を制限あるいは禁止された。大日本技術会から引き継いだ資金も凍結され、自由に使うことができず何回となく封鎖解除の申請を関係官庁へ申請していた。

〔資料〕 「委託調査費補助申請書」の申請理由と調査実施要領は概ね次のようなものであった。

委託調査費補助申請理由書：日本科学技術連盟は科学技術者及び生産関係有志の団体及び個人を会員として、大日本技術会の解散後昭和21年5月1日設立した総合科学技術団体であります。

本連盟は唯一の総合科学技術者組織として之が完成に邁進しつつ、科学技術の政治、経済の浸透を図り、科学技術と科学技術者を護り、之を通して復興建設並びに生産の開始増強を促し、科学技術研究者の連繋協力、科学技術教育の進行並びに内外科学技術の交流普及宣伝を進め、之に必要な科学技術及び産業経済に関する調査出版等に努力を傾倒致す所存であります。

今回以上の趣旨に基づく調査の一として前年度大日本技術会で一部実施致しました戦争中の科学技術動員に関する調査を新しい国家建設の基礎として完成する為更に掘り下げて別紙委託調査実施要領に従い実施することと致しましたに就き之が委託調査費補助の申請を致す次第であります。

委託調査実施要領：

1. 調査要領

主として戦時中（場合に依り戦前にも遡及）に於ける左記事項に就き、科学技術的見地に立脚して、その計画、実施、運用及びその実績を調査吟味し之に批判検討を加えると共に今後の参考に資せんとする。

2. 調査方法

大体委員会組織を以て資料、関係諸機関その他に就き実情を各汎に亘り検討する。

3. 調査項目、担当者及び調査期間（自昭和21年4月至昭和22年3月）

「科学技術行政」	鈴江 康平	「科学技術文献」	竹内 常行
「知脳動員」	佐藤 寛政	「科学技術ニ関スル表彰」	中里 實
「研究動員」	野村正二郎	「科学技術団体」	後藤 正夫
「技術動員」	原田 久	「科学技術運動」	後藤 正夫
「科学技術者動員」	井上啓次郎	「科学技術ニ関ス	
「特 許」	原田 久	ル創意考案」	村越 司
「規 格」	高坂 憲三	「科学技術ニ関ス	
「科学技術教育」	中里 實	ル渉外事項」	村越 司

これを見ると幾つかの調査項目の中で私も担当しておりますが、鈴江さんも「科学技術行政」という調査項目の担当責任者としてお名前が載っております。

鈴江 私の名前が入っているとは知りませんでした。申請金額はどのくらいですか。

後藤 詳細な予算表が添付されておりました。申請金額は11万1,850円でした。

鈴江 当時は公益団体に国益に関する調査をしようとする場合、それにかかる費用の一部または全部を政府に対して委託事業費として補助金の形で申請していましたね。

経済安定本部（俗称「安本」）が設置されたのが昭和21年8月のことですが、内閣総理大臣宛の補助金の申請は、内閣に所属している「安本」がすべて窓口になって取り仕切っておりました。

後藤 昭和24年1月に「安本」から日科技連が受けた給付金の10万円は「特に使い道に指定が無く、小柳さんと石川会長で相談して日科技連の中に“海外水準調査委員会”を発足させた」という記録があります。補助金は昭和21年7月の申請に対して給付されたように伝えられておりますが、「安本」の発足が申請の翌年であったこと、申請から給付までの時間がかかり過ぎていたこと、申請の理由がはっきりしているのに給付の条件がないこと、申請書の調査期限が昭和

22年3月迄となっていること、そして大規模な調査にはなにも記録が残っていないこと等から考え合わせて、この補助金は昭和21年の申請に対して給付されたとする考えには疑問が残ります。

鈴江 「安本」から給付を受けたことは確かなのでしょう。

後藤 それは確かです。ただ、昭和24年頃の日科技連の役員や参与の名簿を調べてみますと戦前の技術者運動で活動した人達で「安本」の枢軸に携わっておられた、官房次長の稲葉秀三（都留重人総合調整副委員長、山本高行官房長と並んで安本の三羽鳥といわれた）をはじめ大来佐武郎（官房調査課長）、高野興作（建設交通局長）、雨森常夫（建設局次長）、内田俊一（資源調査会議長）といった日科技連と密接な繋がりをもった人達が大量おられましたので、（これは、あくまで推測の域を出ませんが）小柳さんの働きで、「安本（大来佐武郎）」の特別の計らいがあったのではないかと見るのはどうでしょうか。

私が大来さんと話をつけたという雑誌の記事がありますが、それは誤りです。

いずれにしろ、この10万円を基金として発足した“海外水準調査委員会”の実施がその後の日科技連の事業の一つの足がかりとなったことは間違いのないところでしょうね。

鈴江 日科技連も団体として資金源の

[補注] 経済安定本部：太平洋戦争終結後における経済安定の基本政策並びに緊急施策の企画立案、物価の統制などをつかさどった内閣総理大臣直轄の行政機関。昭和21年（1946年）8月12日創設、昭和27年（1952年）8月1日経済審議庁に改組、昭和30年（1955年）7月経済企画庁と改称、俗称“安本”。

ことをいろいろ考えなくてはならなかったでしょう。小柳さんは、工政会で経営面の勉強をしておりましたので役所の委託費をもらう仕事をしてみたり、雑誌『アトム』を発行したり、『最新機器綜合型録』を出版したり、「エンジニア・クラブ」をつくったりといろいろな仕事をしましたね。(第1章参照)

後藤 会員相互の交流と親睦を図るねらいの「エンジニア・クラブ」が発足したのは、確か昭和23年(1948年)の12月で、これが契機となって日科技連の組織整備が図られ、ようやく本格的に事業が出来る体制が整ったのではないのでしょうか。

鈴江 そうですね。このクラブの発足で、産業界はもとより学界の第一線の研究者、技術者が日科技連に集まるようになり、事業も「大学院講座」「ファクトリーマネジメント委員会の発足」「スタチカル・クォリティコントロールセミナーの開催」、そして雑誌『品質管理』

の発行へと次々と新しい事業に結びついていったわけですね。

後藤 日科技連も創立してから早いもので、もう50年を迎えたわけですね。ここ数年にわたっての日本経済全体の低迷が日科技連全体の活動にも影響することが懸念されますが、戦後の日本産業の発展のために大きな役割を果たしてきたわけです。創立50周年を迎え、これからますます発展することを願っております。

鈴江 本日は、日科技連の創立50周年に当たって昔のことを後藤さんと話をしてくれということ終戦前後のことをいろいろ思い出しながらお話を進めてまいりましたが、古いことはすっかり忘れてしまい、とりとめもない話しかできませんでした。50年史を編纂するに当たり少しでもお役に立つことができれば幸いです。

後藤さんには貴重な資料をご提供いただき、いろいろとお話をお伺いすることができました。改めて厚くお礼申し上げますと思います。

あ と が き

日科技連誕生前史という観点から、戦前の技術運動について、後嗣に残る貴重なお話を伺うことができた。日科技連が昭和21年(1946年)5月1日に創立して以来、半世紀を経過した今日、初めてそのルーツならびに足跡の一端を明らかにできたとは画期的なことであった。また、長年史実として伝承されてきた事柄が少なからず補訂できたことは幸であった。

鈴江、後藤両先生の対談については、特にレジュメの準備も、事前の打合せもしないで、最初から自由に語っていただいた。編纂に当たっては、あくまでこの対談記録をベースとし、お二人が過去に書き記された関連資料を併せ引用させていただいた。さらに取材によって得た史料を織り込み、読者の理解を考え[資料][補注]で補綴するといった方法でまとめた。

なお、本稿を編纂するに当たり各方面の方々にご多大なるご協力を頂戴した。特に宮本信氏(科学技術庁原子力安全局保障措置参与)、平井隆太郎氏(立教大学名誉教授)、坂本豊氏(旭学園理事学園長)、八田豊明氏(元熊谷組専務取締役)の諸氏は、戦前の技術者運動の中核で活躍された人とは所縁のある方々で、突然の取材にも拘らず貴重なご助言と資料のご提供をいただいた。お名前を記して改めて厚く御礼を申し上げます。(取材・構成：新井勝治)

日科技連誕生前史関連年表

年代	事項	年代	事項
明治	月		
3 (1864)	・ 工部省設置	13(1924)	のため大阪で印刷
6 (1873)	・ 内務省設置 (工部省廃止)	4	内閣総理大臣の諮問機関「帝国経済会議」設置、工政会内に「工業振興委員会」を編成7月に「基礎工業振興」に関する建議を加藤高明内閣総理大臣ほかに提出(ここで挙げられた基礎工業とは、染料工業、曹達灰工業、工作機械製造業、製造用機械工業、製鉄事業、造船業、生糸業、羊毛業であった)
19(1886)	・ 帝国大学公布令	10	工政会「全国工業家大会」神戸にて開催(この大会は昭和12年4月まで全国各地で8回開催)
20(1887)	・ 文官試験試補及見習規則公布(帝国大学法科大学卒業者に高等官僚となり得る特権が与えられた法令)	14(1925)	5 逓信省の稲田三之助、新設の工務局長となる(明治18年逓信省設置以来、技術者で局長に任用された初めての人)
26(1893)	・ 文官任用令・文官試験規則公布(文官高等試験合格制度の法令化)	15(1926)	4 工政会「全国工業家大会(東京)」10日から3日間開催、全国44団体からの参加者千余名
35(1902)	・ 帝国発明協会創立(特許局唯一の外郭団体、事業内容は民間発明家の奨励援助、総裁高松宮宜仁親王、副総裁井上匡四郎、会長鶴見左吉雄)	6	第一次若槻内閣、鉄道大臣に井上匡四郎、鉄道次官に八田嘉明を登用(大臣・次官が共に技術者出身は画時代的)
大正		12	社会民衆党結成、日本工人倶楽部支持団体となるが会員の中に賛否の両論が対立し脱会者続出
7 (1918)	4 工政会創立	昭和	
8 (1919)	4 三政会(工政会、農政会、林政会)政府に文官任用令改正に対する建議	2 (1927)	2 工政会帝都区画整理に関し政府に建議
9 (1920)	5 工政会関西支部設置	5	工人倶楽部札幌支部設置(設立総会で特定政党の支援反対を決議)
	1 工政会東京支部設置	3 (1928)	4 工政会創立10周年記念式典東京会館で挙行(式典の模様『工政』5月号所収)
	8 この年の10月に施行された第1回国勢調査「職業類別調査」に工政会内に専門委員会を編成、政府の諮問案に答申	4	工政会「全国工業家大会(東京)」8日から3日間開催、工業品の単純化、工業試験研究機関の統制、工業家の国際的連繫に関して決議を行う
10(1921)	12 日本工人倶楽部創立	4 (1929)	4 工政会「全国工業家大会(広島)」21日から3日間開催、産業合理化貿易振興について決議を行う(参加者千余名)
	2 工政会朝鮮支部設置	5 (1930)	1 日本工人倶楽部大阪支部総会の決議で大林組取締役技師長直木倫太郎を支部長に選出
	4 平井太郎(後の探偵小説家江戸川乱歩)日本工人倶楽部初代書記長に就任(乱歩は後年随筆などで工人倶楽部のことを次のように書き残している「……当時は若い工学士達によって組織された労資協調的な社会団体であった……そこでの僕の仕事は、名目は書記長というのだが、楽しみは「工人」という雑誌を編集することであった……」(昭和11年10月号『現代』付録「乱歩随筆」所収)	6 (1931)	1 日本工人倶楽部大阪支部を関西支部に変更
	9 工政会東海支部設置	1	日本学術振興会創立
	10 工政会ワシントン軍縮会議に技術者の派遣を建議	9	工政会「全国工業家大会(長岡)」19日から3日間開催、上越線開通記念博覧会参観、工業座談会、柏崎、新潟両工業地帯の視察等をなし「消費経済合理化」「行政財政整理」「日華経済定型促進」の三件に関する決議を行う
11(1922)	5 三政会主催で技術者大会開催(参加者550名)	7 (1932)	3 工政会消費経済合理化運動の一事業として『電気の用ひ方』『ガスの用ひ方』『菓子のはなし』の消費経済叢書を刊行
	6 満州工人会結成(初代会長大倉公望)	8 (1933)	3 工政会大日本連合婦人会と「万国婦人子供博覧会」を共催、17日から5月末日まで上野公園、不忍池畔、芝浦の三会場で開催(総裁に久邇宮悦子大妃殿下、副総裁鳩山一郎文相)
	7 実業界の重鎮武藤山治「技術家は、技術のみを担当すべきもので、事業の管理、経営等に関与すべからず」との発言が新聞沙汰となり物議をかもし、工政会の斯波理事長認識不足な発言と猛烈に反論(工政会々報第38、39号所収)	9 (1934)	1 佐野利器日本工人倶楽部会長に就任
	7 三政会政府の行政整理に関連し意見開陳(斯波理事長原内閣総理大臣と会見文官任用令改正に関し陳情)	10(1935)	1 日本工人倶楽部名称を日本技術協会と改称6月に機関誌『工人』を『技術日
12(1923)	4 日本工人倶楽部大阪支部設置		
	9 関東大震災、日本工人倶楽部「帝都復興の意見書」を時の総理大臣山本権兵衛ほかに提出		
	9 佐野利器、内務大臣後藤新平復興院総裁の要請を受け建築局長に就任		
	9 宮本武之輔欧米に出張(鉄筋コンクリートの研究、欧米における労働問題の調査等)		
	10 工政会機関誌『工政』震災直後の混乱		

年代	事項	年代	事項
	本』と改題		理事長多田禮吉、専務理事井上隆根 <後の日科技連第2代理事長>
11(1936)	2 二・二・六事件（後藤文夫、内閣総理大臣臨時代理被仰付）		9 全日本科学技術統同会創立(会長岸道三)
12(1937)	5 工政会と工人倶楽部合併不調に終わる		10 大政翼賛会発足（第二次近衛文磨内閣の下で新体制運動を推進するために結成された国民統制組織、事務総長有馬頼寧、総務部長松前重義）
	4 通信技友会発足（通信部内の技術者が連帯）発起人は工務局の白井武、本多静雄、松前重義ら23名、その中に当時電気試験所の山内二郎、後の東大教授（1957年度デミング賞本賞受賞者、計測工学の権威）がいた（時期を前後して各省庁に技術系職員による懇談会生まれる）、この運動が後の七省技術者協議会発足へと繋がる		12 科学動員協会創立（企画院の外郭団体として発足、技術院設置と同時にその外郭団体ともなる政府の科学動員計画の実施協力機関、理事長多田禮吉、専務理事藤沢威雄）
	5 工政会機関誌『工政』を『工業国策』と改題	16(1941)	2 科学技術翼賛大会開催（科学技術の国家的重要性と新体制樹立の必要性を国民と共に認識して科学技術翼賛体制推進の契機をつくり出そうという趣旨で行われた（全科連、工政会、日本技術協会、統同会、大日本報国会、日本医師会など11団体が共催、大政翼賛会、科学動員協会後援）
	6 第一次近衛文磨内閣有馬頼寧を農林大臣に登用		4 宮本武之輔企画院次長に就任
	6 通信省の松前重義、白井武ら各省技術者に呼び掛け待遇改善と権限の拡大を叫んで七省技術者協会発足（会長有馬頼寧）		5 企画院立案の「科学技術新体制確立要項」閣議決定
	10 内閣企画院設置（企画庁と内閣資源局が合体）		12 太平洋戦争勃発
	11 技術立国技術者大会開催（日本技術協会と七省技術者協議会共催）宮本武之輔の挨拶と佐野利器の講演がJOAKで全国放送される	17(1942)	12 宮本武之輔没享年49歳
13(1938)	1 有馬頼寧日本技術協会々長に就任	1 内閣技術院設置（総裁井上匡四郎、次長和田小六）	3 日本能率協会創立（日本能率連合会と日本工業協会が統合）
	1 工政会第14回総会で綱領を改正		11 統同会第1回科学講座開催「量子化学とその応用」講師東京帝大教授水島三一郎理学博士
	11 内閣興亜院設置（宮本武之輔技術部長に就任、各省庁から優秀な技術者が集まる、そこには当時通信省の電力管理準備局の技師大来佐武郎や巽良知（後の日科技連初代理事長）の名前を見る）		12 科学技術審議会設置（内閣総理大臣ほか各省大臣の諮問に応じ、重要国策の科学技術的検討そのほか科学技術に関する重要事項の調査審議を行う機関）
14(1939)	4 日本技術協会機関誌『技術日本』を『技術評論』と改題	18(1943)	12 調査研究連盟設置
	4 科学審議会内閣総理大臣の諮問機関として設置（資源不足の科学的補填を目的とした審議会）		・ 虎ノ門会結成（大来佐武郎を中心とする根岸正、安芸皎一、加藤三重次ら虎ノ門界隈の官庁技術者有志の勉強会）
	5 内閣企画院に科学部を臨時設置（昭和15年正式に企画院第七部となる）	3 研究隣組設置（運営委員長仁科芳雄、幹事長西堀榮三郎）	6 統同会機関誌『科学技術運動』創刊、『国防科学技術辞典』刊行
	10 興亜産業技術大講演会（大阪中之島朝日会館で開催、日本技術協会主催）	6 統同会機関誌『科学技術運動』創刊、『国防科学技術辞典』刊行	7 統同会第2回科学講座開催「非鉄金属精練の理論と応用」講師東京帝大教授小川芳樹工学博士
	11 「技術と文芸座談会」出席者（文芸家側）石神玄一郎、石川達三、佐野昌一、林芙美子、間宮茂輔（協会側）有馬頼寧、梶井剛、相島敏夫、篠原登、松前重義、宮本武之輔（『技術評論』昭和15年1月号所収）	9 科学技術文芸賞設定（日本技術協会）	9 科学技術文芸賞設定（日本技術協会）
15(1940)	3 「輝く技術博覧会」開催（上野池之端博覧会々場、日本技術協会、東京日々新聞社共催）	1 研究動員会議設置（会長井上匡四郎、副会長和田小六）	1 研究動員会議設置（会長井上匡四郎、副会長和田小六）
	7 近衛文磨新体制の所信発表	11 大日本技術会創立（会長八田嘉明、副会長佐野利器、理事長岸道三）	11 大日本技術会創立（会長八田嘉明、副会長佐野利器、理事長岸道三）
	8 全科学技術団体連合会（全科技連）創立（科学技術関係学会などの連合体、研究隣組の運営、審議機関の設置、科学技術標準用語整備、海外文献蒐集翻訳、加盟団体155、会長長岡半太郎、	4 岡田信次運輸通信省施設局長に就任（第3代日科技連理事長）	4 岡田信次運輸通信省施設局長に就任（第3代日科技連理事長）
		8 太平洋戦争終結	8 太平洋戦争終結
		9 内閣技術院廃庁	9 内閣技術院廃庁
		4 大日本技術会解散	4 大日本技術会解散
		5 日本科学技術連盟創立	5 日本科学技術連盟創立

- ・ 本年表の年代は日科技連誕生までとし、事項は三団体の機関誌など関連する多くの文献から得た。
- ・ 一般社会の動向は最小限に止めた。
- ・ 団体は公益法人に限ったが法人名は省略した。